

「国土計画考」 - その33 -

出席：今野修平氏・国土計画研究会メンバー

日時：平成21年7月2日（木）

場所：海運クラブ3階会議室

A氏 この前お話ししたように、本来、都市化研究公室は社会資本の勉強をしなければいけなくて、もうちょっと作業しておかなければいけなかったのですが、今野先生のお話がちょうど社会資本に入ったところなので、これを機会にベースの社会資本の作業をしていただきました。こういう資料をもっとつけ加えてくれとか、この辺はこういうのがあるよというアドバイスがあれば、ご注文いただきたいと思います。

では、お願いします。

B氏 今回、社会資本関連の統計データということで、とりあえず手元にあるものということで、今回はご意見をいただければというふうに思っております。

今日は15分ほどということですので、まず、社会資本ストックと、行政投資に関する推移と、最後に住宅ストックに関して、簡単ですが、20枚ほどのスライドでやっていきたいと思っております。

（「社会資本関連統計データ整理」参照 / スライド2ページ上段）まず、社会資本ストックです。統一的なデータがなぜか全然なくて、かろうじて統一的に表組みになっているのがこれくらいでした。あとは民間のシンクタンクの推計があるらしいのですが、とりあえずは、ざっくり戦後の状況を見るということで、『日本の社会資本』という内閣府政策統括官編の本がありまして、ここには1955年（昭和30年）から98年まで一括で載っております。

分類に関しましては、「行政投資」の目的別投資の分類に従って集計を行っております。

その分類ですが、生活基盤資本として、公共住宅、上下水道、都市公園、廃

棄物処理施設関係、教育関係、いわゆる生活にかかわる資本と、産業資本として、道路、港湾、航空、工業用水道。農業水産資本と、国土保全資本、治水、治山、海岸の護岸関係です。

単位は100万円で、1998年の暦年価格で物価調整を行っている値となっています。

(スライド2ページ下段)分野別に見てみますと、まず総額は、1955年の15兆円ほどから530兆円ほどというふうに、この文献では推計されています。各分野ともこのような感じになっています。これが合計ですけれども、これが産業関係で、これが生活で、農業と国土保全資本が下の2つです。

(スライド3ページ上段)このような伸びを見ても、70年代から伸びがグッと上がっているという程度の読みしかできませんので、単純にストックの前5年からの増加率を見えます。全体としては増加率は60年代、70年代がかなり多いということですが、その中でも、60年代後半にかけて産業基盤資本と農業水産資本のストックの増加率が高く、その後、70年代になりますと、生活基盤資本の伸び率が少し高くなる。そのような傾向があることがわかります。

(スライド3ページ下段)分野別ストック増加率合計差というのは、全体の伸びを1として、差をそのままとってやってみたものです。先ほど言ったように、産業資本、農業水産資本が前半で多くて、その後、生活基盤資本の伸び率が高くなっている。細かく見ていきますと、80年代以降、産業基盤資本の伸び率が全体より高く、資本が増えていることがわかります。

(スライド4ページ上段)これを地域別に見ると、このような伸びになっております。当然ですが、関東、近畿、九州、中部が資本ストックとして多くなっている。これは、国土、面積、人口を考えればそうですし、あとは、大都市は当然それなりに道路インフラ等多いものですから、このような感じになるということです。

(スライド4ページ下段)ストックの増加に関して見ますと、ちょっと見にくいですが、これが関東です。関東の伸び率が全体より高い時期と、これが九州ですけれども、伸びのズレが少しある。あとは細かく見ていけばいろいろあ

ると思いますが、この辺とこの辺のグループ、当然、伸びのピークがあるグループがありまして、こちらはやはり大都市圏が多くて、その後、地方ということで、ストックの増加としてはこのような傾向が出ています。投資の順番としては当然といえば当然だと思いますが、実際、60年代と70年代ではこのような違いがあります。この辺は政策的な話とかあると思いますが、このような増加の傾向にあります。

(スライド5 ページ上段) これを、先ほどと同じように全国差をとってみますと、見事にこの辺の伸びているところと、地方 - - これは四国、中国、これが九州・沖縄、これは東北です。このグループに関しましては、70年代に関してこういったグラフになります。そのほかの地域はこういう傾向がある。そういうストックの増加の差なので、全体的には伸びているのですが、全国平均と比較して、このような増加の伸びの差があるという感じになっております。

(スライド5 ページ下段) これは行政投資額、予算の投入額ですが、これは行政投資実績として「都道府県行政投資実績報告書」というのがずっと出ておりまして、こちらは単年で放り込んだおカネの量が比較的把握できています。ただ、データの最新までとはとっていないのですが、平成17年まで、今回、1人当たりをとっています。

人口は、住民基本台帳ベースで毎年のデータがあります。国勢調査ですとちょっとズレたりするので、住民基本台帳ベースの人口で計算しています。

(スライド6 ページ上段) 行政投資額の推移としましては、これが全国で、これだけ右軸ですので注意していただきたいのですが、ちなみに、この大きいのは関東です。ちょっと見づらいのですが、この辺は経済規模とか予算規模とか、そういった関係で行政投資額としてのこのような推移が起こっております。実際は昭和40年代からグッと全国的には伸びて、一たん、60年代で行政投資額が落ちて、その後、バブル期にもう一度ピークが来て、現在、減っているという状況ですが、比較的少ないところ、いわゆる地方部を抱えるところでは減少の割合が少ない。比較的、山がとんがっていないということがわかるかと思えます。

(スライド6ページ下段)対前年比でとってみますと、ここは100%になっていますので、昭和50年代後半と平成6年以降から前年比マイナスになっていることがわかります。このグラフは大変見づらいなのですが、このような傾向になっているということです。

(スライド7ページ上段)これを人口で割りますと、大体同じような傾向が出ます。先ほどの絶対額ですと、経済規模と予算規模とがありますが、1人当たりでいくとこのように比較的よく調整されている。その中でも多いのは北海道ですが、これは面積の問題ではないかと私は考えています。一番低いのが関東で、1人当たりですと低い値が出ます。

(スライド7ページ下段)全国との差を単純にとってみますと、このような感じになりまして、この辺の下が三大都市圏です。一番上が北海道ですので、1人当たりですとこのような差が出てきます。

(スライド8ページ上段)最後、住宅ストックの状況です。これは超高齢化研究会で出した資料をそのまま持ってきておりますので、一度見られている資料だと思いますが、住宅建設状況は着工統計、住宅ストックは住宅・土地統計調査 - - これは5年おきに行われるので、前回は平成15年で、平成20年にやったのはまだ結果が出ていないかと思えます。

マンションストックは、東京カンテイのマンションストックデータに着工統計のデータを単純に合計して補正したものを、今回、出しております。

(スライド8ページ下段)住宅の着工数、昭和31年から平成19年までとっていますが、昭和30年代からものすごい勢いで伸びて、昭和47年に一度、186万戸でピークを迎えて、そのまま減る傾向で、昭和58年に100万戸ちょっとです。もう一度、バブル期に向かって増加して、順次減って行って、最後は平成19年になっていますが、これは建築基準法改正絡みの一時的な落ち込みで、このような着工状況になっています。

(スライド9ページ上段)ストックですが、住宅・土地統計調査では、平成15年で5,400万戸弱の住宅ストックが形成されているということです。

(スライド9ページ下段)建築年数としてはこのような感じになっておりま

す。およそ半分が平成7年以降の住宅で、築37年と書いてありますが、これが18%、約2割という状況になっています。

（スライド10ページ上段）地域的偏りを見てみますと、関東近辺と太平洋上の大都市関係は、どうしても築年数の若いエリアがある。そのほかでは、平均で20年を超えてしまうような地域があります。

（スライド10ページ下段）最近の区分所有系のマンションの着工数というのは、着工統計で平成2年からとれています。これを見てみますと、着工数に關しましては、平成2年の23万8,600戸。青いほうは着工数になっております。このような感じで、20万戸を前後して、毎年、マンションが供給されている。その伸びに關しましては、このような状況になっています。

（スライド11ページ上段）これは、三大都市圏のマンションストックです。それ以外のところはデータとして探すのが非常に大変でして、このような値になっていますが、三大都市圏でおよそ480万戸、それ以外ですと、そんなにたくさんないとは思いますが、既に500万戸をはるかに超えるマンションが存在している。

このデータを見ますと、築30年以上超えているのは17%。2回目の大規模修繕をはるかに超えるようなマンションが、もう既に存在しております。

ちょっと早口でしたけれども、およそこんな感じで手元にデータがあります。ご意見等、今後このようなものが欲しいというようなものがあれば、ぜひご意見をいただければと思います。

以上です。

A氏 先ほどの社会資本ストック、もう少しこの内訳をやっていただいてもいいのかなと思います。例えば生活の中では上下水道とか、産業になるとどういうものか。たぶん地域別では、大都市のほうが生活が多くて、地方は産業が多いのかなという感じがしますけれども、社会資本の内訳と地域別の特徴が出てくるといいのではないかというのが第1点です。

それから、関東というのは一本ですけれども、東京だけ分けるか、1都3県

と北関東に分けるか、関東を少し分析していただいたほうがいいかなというのが2番目です。

B氏 これは、データとしては都道府県別にありますので。

A氏 もう一つ、よく国土計画でやるでしょうけれども、社会資本が充足しているかどうかというのがよく数字が出ますよね。いま、そもそも日本のこれでいくと……。

E氏 重点計画とかは、アウトカム指標でどの程度まで達成しているかとかいうのはありますけれども、整備率ではないです。満足度に近いもので、例えば、渋滞率が落ちましたとか、そういうものです。ストックの全体で、高いか低いかはGDP比で見ますけれども、こっちはグロスです。このストックの値というのは単純数値で、償却がないのです。つまり、投資分をどんどん足しているから単調に伸びているだけですけれども、SNAベースのストック編を見ると、いま460兆円ぐらいあると思います。さらに、ちょっと下がり気味なんです。そのGDP比で見ると80何%とかそんな感じで、要するに、国や経済規模によって当然ストックも違ってくるので、GDP比で見て標準化をしています。この数字だけで言うと、日本は、アメリカよりもGDP比で見ると高いわけです。

A氏 それはネットで。

E氏 そうです。こっちはグロスなので、そういう比べ方ができないのですけれども、平均して40何年だったかな。これ、いろんなものが入っているんですね。例えば道路の舗装だけだと、10年ぐらい耐用年数でやるとか、橋では60年とか70年とか、全部設定してやるわけです。これはサドンデスで60年たったらなくなるけれども、それまではその価値がずっと継続するという形の計算

なんです。いま一般的には、ネットで毎年減価償却する計算をしたものじゃないと国際的には比べられないわけです。

A氏 日本はまだサドンデスでしょう？

E氏 この統計は、ですね。実はこれ、僕がいたところでやっていたんです。ただ、これ以外にSNAベースのものがあるんです。そっちはネットでやっています。

A氏 それは償却……。

E氏 それを入れているわけです。それを見るとGDP比で80何%か何かで、もう既にアメリカよりも高いと。

難しいのは、社会資本ストックで取り出すときに、SNAベースのは、民間ストックと公的資本形成に相当するストックがありますけれども、実は公団（いまは何とか機構の類ですが）とかは、どっちに入るかというのでちょっと微妙なんですね。例えば高速道路は民間企業になっているけれども、社会資本のほうに入れるとか、そういう意味で国際比較が単純にできない部分もある、という説もあるわけです。イギリスなんかはいま、社会資本ストックがすごく下がっています。民営化しているのでどんどん控除されているので、GDP比が下がっているんです。

だから、日本がいまだに高いのは、民営化した部分がまだ公共に入っているとか、そもそも1980年代以降の構造協議以降、内需拡大で随分投資額が増えていまして、1980年代後半ぐらいからの山は、すごく投資が増えているわけです。その部分のコブが、平均60年だとしても、60年後にはそこが全部なくなる。つまり寿命が来るということになる。

A氏 NTTとJRが民営化したときにはスパッと抜いたでしょう。

E氏 これは抜いています。

A氏 独法は抜いてないんですね。

E氏 独法がちょっと微妙なんです。ちょっとテクニカルな話になりますけれども、SNAも、人事の支配権があるかとか、そういう幾つかの項目で見て、民間にするか公共にするかとやっているわけです。だから、社会資本の定義を明確にしないと、そういう意味で満足的な領域かどうかというのはよくわからないところがありますね。

A氏 足りているかどうかというのは、GDP比でやるのか、例えば上下水道でいくと普及率でやるのか、道路では渋滞率とか、面積あたりとか、いろんな指標がありますよね。

E氏 少なくともいまのトレンドとしては、施設の整備率みたいなものを見るのはやめようという感じですか。例えば道路整備率とかで見ると、国際比較がそもそもできないのは、例えばイギリス、フランスもそうですが、舗装していない道路は道路とカウントしていない。だから、基本的には施設整備率は100%みたいになっているわけです。

A氏 分母が違うんですね。

E氏 そうです。繰り返しになりますが、そういうアウトプット - - 整備の率、計画延長線のうち何キロできました、という指標をとるのはやめましょうということを行っています。そういう意味では満足度みたいなものも見ようということなんですけれども、ちょっと曖昧になっているところはあります。

A氏 さっきの社会資本ストックですけれども、95年までですか。

B氏 最後は98年です。

A氏 企業は減価償却をしたら直ちに決算が出ますよね。日本の場合、社会資本というのは、毎年のデータが整備されれば、減価償却でそこを差し引いて新しい投資をつけ加えれば、すぐ出ると思うけれども、なぜこんなに10年も遅れるんですか。

E氏 これは発表の時期が問題だと思うんです。内部的にはデータをためていますけれども、この本自体が5年とか10年に一遍しか出ないので。

C氏 行政投資というのは、例えば公立病院や何かみたいな、医療には入っているんですか。

E氏 これは入っていると思います。大蔵省の分類で言うところの、公共事業プラスアルファ、行政投資に相当する病院とかそういうものは入っていますので、そこはまた注意を要するんですね。行政投資のほうはそれ以外のものも入っています。普通の事務費みたいなものとか、あとは、用地費が入っているところが一番大きいです。こっちは用地費が入っていないとか、要するに公共投資額で立ち上げると用地費が入りますが、SNAベースでは用地費とかは抜きますので。

A氏 用地費が入ると大都市圏は道路……。

E氏 いま、全国平均で17%ぐらいです。大都市になると当然それよりも上になります。補償費と入れて17%ぐらいだったと思いますけれども、最近はまだ少し下がっているかもしれません。大都市は少なくとも高いです。

A氏 それから、さっきの住宅ですけれども、マンションの比率はどのく

らいですか。フローでいくと20数%ですか。年間、住宅が100万戸で、うちマンションが……。

B氏 そうです。20万戸程度ですので。

A氏 4分の1ぐらいですか。ストックではどのぐらいですか。

B氏 ストックでは、まだ1割ぐらいじゃないですかね。

A氏 フローとストックがあるといいですね。

C氏 住宅ストックの1割ぐらいと書いてありますね。

B氏 戸数で1割ぐらいです。ただ、マンションの場合は、住宅として使っているかどうか、そういうことを考えると、とらえ切れなくなってしまうので。このマンションストックの値は三大都市圏だけであるので、これもきっちりとしていくと、ストックが何戸あるのかというのは本当によくわからないですし、群馬あたりでは、スラム化した区分所有住宅が山のようにありますから。

今野 いまの社会資本ストックの経済統計的な把握の実態が適切かどうかというのは、非常に問題含みなんですよね。その統計の実態を十分に理解して、議論をするのに何を考えるべきか、データ整理でどこに手を加えて、どういうデータが出せるかというのを議論しないとならないと思います。それができるかできないかは別問題ですけれども、ある意味で悲観的なんですよね。社会資本自体、その後の国民生活や国民経済にどういうふうに機能しているかというのが、分野別に言っても全然違うし、それを十分に議論した形でできていないのです。

例えば、国土保全資本というのがありますがけれども、これと地域的な動きを

見てみますと、大都市圏と地方圏で差が出ているのかというと、防災関係が圧倒的に額として大きいものだから、平野じゃないところ、山岳地帯の面積を大きく持っているところが非常に大きく出てくる。マクロに生活産業、農業、国土と見ると、大都市圏の都市化が進んだところは生活と産業に特化しているけれども、トータルにすると、人口割にしても面積割にしても、どうもあまり変わらない。議論されているほどは地域差がないということになってしまうわけです。作業をやっている者としては、最後にむなしくなってやる気がなくなってくるけれども、そういうのをどういうふうに整理するのか。

もう一つは、生活基盤資本と産業基盤資本、これを特に明治から見てみると、時代差がすごくあるんです。ここで産業基盤資本は「道路＋港湾＋航空＋工業用水道」となっていますけれども、例えば明治時代は鉄道のシェアが非常に高い。戦後の55年以降だけ見ましても、港湾投資が産業基盤資本として理解できたときと、いま港湾にカネを注ぎ込んでも企業進出も何もない（極端な言い方をしますと）、そういう状況になっていて、むしろインパクトは空港だと認識転換がされています。空港も、地方空港では社会資本投資としての意味合いがあまりなくて、そういう意味で経済や生活にインパクトがあるのは、国際ナショナル・エアポートになっている。

その差があるのに、総括的な時代の変化や何かだけでは、それがみんな消えてしまうわけです。だから、意味がなくなってきたりしてしまうわけです。特に意味がなくなってくるのは、行政投資ではもっとそうですが、日本の場合には、社会資本とこれらを一括して政府投資という形にすると、政府投資が決められる最大のファクターは何かというと景気なんです。景気が悪くなるとカネ出せという話になって、社会資本にカネがどんどんついてくる。景気調整投資と言うのが妥当だと思うけれども、それが非常に多い。

したがって、行政投資の対前年の伸びとか、約50年にわたる投資の時間的な推移の変化を見ていても、日本経済の景気変動とどういうふうに関係しているのかというので、一度提示しないと意味がないのです。物価のほうだけはようやく、何年価格でというようなやり方をするようになっていますが、日本の社

会そのものの長期的な見方が、こういうことの中でほとんどされないことの弊害が随所に出てきて、それ抜きにして数値に出ているものだけで論じるというのは議論が非常に危なくなってくる。視点が狂うことになりがちだと思います。その辺はいろいろな問題含みなんで、それをやっている人の責任にできないところはまた難しいところですね、ないのはよく知っているから。

それから、投資主体としての地方政府と中央政府の区分があまり明瞭ではない。それは日本の場合、地方分権的な意味での機能分担がきちりしていないからです。カネの出し方が、中央が決めたものに対して、新潟県知事が提起した北陸新幹線の直轄事業の地方政府負担が議論になっていますけれども、中央・地方の区別なしの形だけの議論でいいのか。だけど、事業主体そのもので見れば、例えば上水なんていうのはかなり古くから地方政府主体だったとか、それから都市公園もそうですけれども、地方政府のシェアが高い。

それじゃあ、そういう形で産業基盤資本を整理できるかということ、港湾にしても空港にしても、管理主体とカネを出すところの相関がはっきりしていないから、整理できないわけです。それが現在の補助金体制の結果で、それを整理できないまま抱え込んで議論してもあまり意味がないということになっていくので、議論とか問題を出してくれと言われても、そこは非常に難しいです。

A氏 社会資本というのは、数字でいくと全く難しい。そもそもトータルからしておかしいけれども、ただ、「行政統計はこうなっているけれども、日本の国土形成の中ではこういう問題がある」という話で、それを解釈していけばいいのではないかと思います。例えば、大学とかそういうところが結構多いですけれども、数字がこうなっているからこうだとなってしまうと、これはもうだいぶ話が違ってきますがね。

限界はあるけれども、いまの注文で、限界のところまでもうちょっとやっていただくという形で、私も社会資本の県別限界生産性というのをだいぶやったんですけれども、そのときも民間の資本というのはデータがきちっとしているんですね。

D氏 社会資本のこれまでの推移と、社会資本のストックのデータなり、ストックの状況を見て、何を見るのかなというふうに思うのですが、いままでは、どう整備するか、誰が整備するか、どれだけ整備するか、民間と比べてどうだという議論が一つありますけれども、これからは、社会資本をどう維持し、管理し、更新していくかということが、一つの大きなテーマになっていくと思います。

そうすると、いまあるストックのうち、例えば公共が責任を持って更新し、場合によっては、ある費用をもって撤去するということが本当にできるのかどうか。いまあるストックをそういう切り口からもう一回整理してみて、これは使えるストックだとか、これはいつ頃に年限が切れて、そのあとは捨てるストックかどうかとか、そういう視点のデータといたしますか、過去のものを一生懸命探すのもいいと思いますけれども、いまある現状のストックの中で……。

先ほど、公団をどうするかという話がありましたけれども、それも、公共がこれから税金で手を入れなければいけないものに限って見るとか、民間のストックでも、いま話題になっているのは、例えば公団や公社がつくった郊外に分譲した団地がありますね。そういうものがだんだん人口が減って管理できなくなってくると、これは民だから関係ないよと言ってられない部分がある。そういう劣化してくる住宅団地のようなストックも、そういう意味で言うと、維持・更新すべき社会資本の中に入ってくるのではないかと思います。

最近、少しそういう視点でものを見ているものですから、今後、住宅社会資本を、持続可能な社会を継続するという観点から見ることはできないかなと思うんです。そういうデータといたしますかね。そのときは、どれだけ減価償却しているのかとかそういうことが非常に大事になってくると思います。

C氏 いまの医療とか介護とか、保育とか、地域的な社会共通資本がどうかという問題がみんな絡んでくると思います。そうすると、いまおっしゃったようないろいろな評価が全く違うものになるわけですね。これから社会資本を考えるとというのは、まさに崩れ行く団地や何か、いわばつくられた都市がどう

いうふうに変わってくるかというところで社会資本はどう生きるのか、その価値をどういうふうに見つけていくのか。過去のストックがわかるから、償却分で更新投資に向かうなんていう考え方だけで行けるのかどうか。これは時代が変わってきていると思うんです。

D氏 当然、財政フレーム、経済フレームとの関係が出てきますし、国なのか、都道府県なのか、市町村なのか、誰がそれを負担するのか。まあ、税との関係も出てくるとは思いますが。

A氏 いまおっしゃったことは重要だと思いますけれども、さっきの数字で見ても、昭和40年代に少し日本が豊かになってきて非常に社会資本が増えました。それがいま耐用年数が来ている。一番よく言われているのが水道と廃棄物処理施設で、この辺は、もう更新しなければいけないというのが、これからの話で次々に - - 民間企業だったら、確実に更新スケジュール表というのをつくりますね。それがどうなっているのか。まあ、そこまではなかなか難しいでしょうけど。

それと、私たちは1990年代によく聞いたのが、2010年になると新規投資よりも維持・更新投資のほうが上回ると。いま、どうなっていますか。

E氏 五全総のときに推計していたものはそのぐらいの話だったと思いますけれども、いま、もうちょっと後ろにずれています。それから、公共投資から鉄道とかいうのは外れているので、公共が面倒を見る部分が若干減っているというのもあるんです。

A氏 日本の社会資本がものすごく劣化してボロボロになってしまうと。

E氏 ええ。あと、10何年ぐらいになると新規投資はできないです。そもそも、いま3%減ですずっと来ていますから、新規投資というのはあまりないん

ですね。

A氏 維持・更新はどうしてもやらなければいけないわけですね。そうすると、3%切ってしまうと新規投資が必然的になくなってしまう。

E氏 できなくなりますがという絵を書いたことがあるんです。そのためにはグロスの計算のほうが便利ですけども、耐用年数まであって、突然なくなるという計算をして、そのときには建て替えできませんよという紙をつくったんです。

C氏 1990年ぐらいまでは、日本にとって社会資本として何が必要かということがまずあって、例えば、住宅公団が機能してあれだけ膨張していった時代と、いまとは違う。それは、民間の供給を含めて社会的なシステムが変わってきたわけです。それから、工業用水もものすごくやっていたのが、いまや工業用水が要らないような話になっている。そうすると、更新投資をこれからやるという話がどうなっていくのかね。

E氏 ストック的には、工業用水の類とかはそんなに大きくないんですね。一番大きいのはやはり道路です。少なくともフローベースで見ても公共投資の半分近く、形を変えてまだ道路をやっている部分も入れると、半分近くなので。

C氏 誰がやっているかという問題でね。

E氏 いずれにしても道路はほとんど民間はやっていませんので、国か県か市町村か、いずれか、公なんですね。

C氏 その辺の考え方が、ストックの状況で何が判断できるのか。

E氏 あと、いままでは「つくる」という決断をしてきたわけですがけれども、「やめる」という決断、要するに更新をしないという決断をどういうシステムでやるのか。要するに、いままでやったことのないことのルールを……。

C氏 使っているときに更新しないというのは、今度はそのリスクだけ追及されるような羽目になるからね。いまの高速道路、1,000円でも800円でもいいけれども、あんな仕組みをやった場合に、一体誰が、どう責任を取っていくのか、ほんと不思議に思いますね。

A氏 例えば、新幹線の地元負担というのは社会資本になっている。それから、今度、大阪で判決が出ましたけれども、大阪府が土地を整備して企業誘致で100億円出した。だから、民間資本と社会資本の区別がつかなくなってきている。

D氏 そこは新幹線も、行政が財政投資するということは社会資本の要素が必ず入ってくる、セミ社会資本なんですよ。

今野 いまの話に便乗すると、地域側とか国土側から見ると、新幹線という交通施設についてはまだ非常にインパクトがある。ところが、在来線はあるのかということを見ると、問題が出るわけです。現実には在来線なんかあっても、大都市圏地域等の一部を除いては機能していないわけです。地域経済の数なんか全然入らないんですよ。にもかかわらず評価の基準になるところが、同じ1キロなら1キロ、対等につき合わされている。

だから、社会資本としての必要性の実態がかえって隠れて見えなくなっている。空港なんかいい例ですね。大都市圏では、1人当たりの滑走路の延長というので出すと、べらぼうに小さいです。地方はそうじゃない。特にこの矛盾は、沖縄みたいな島嶼圏では、人口当たりに置きかえても、利用度から置きかえても、便数から置きかえても、べらぼうに滑走路を持っていて、効率としては数

字で出せないでいる。じゃあ、沖縄は必要性がないのかといたら、沖縄は離島だからこそ必要性がある。そういうのが出ないで、国家投資としての必要性になって、単純な議論だけが横行するわけです。

最近、ローマ史を読んでいると、あれだけ社会資本に投入した古代国家というのはないわけです。水と道路と、一部港湾があるけれども、ものすごい投資をしているわけです。しかし、目的が明確で、どこが属国になったり属州になって、そことの連携が要るかということで、街道というのが整備される。

日本では、安全保障とか国防というのは社会資本論の中で禁句になっていて、言うをやられてしまうけれども、ちょっとおかしいのではないか。日本というのは基本問題が片づけられない社会なんですよ。それで歳入さえ多くなれば、緩んでいっばいつくという話になる。そういう中で、何か一枚でも二枚でもいいから、説得力のある指標としての経済統計が何か、ということに取り組むほうが大事なのではないかという気がします。

B氏 70年代に1回、「国富調査」というのをやっていますね。あれ、続きがないんです。一回、いまどうなのかというのを全部データ収集をしてほしいんですけどね。

A氏 あれ、毎年出ていないのですか。

E氏 いや、国富調査というのはやってないです。

B氏 1回やっただけですね。

E氏 民間ので毎年やっているのは、ネットじゃなくてグロスなんですね。

A氏 2,000兆とか、そんな数字を聞いたことがありますけれども。

E氏 はい、民間も入れるとですね。今度、統計の見直しでストック調査をやろうという話も随分していますから。

今野 議論として、あるいは数値としては、社会資本ストック量をつかみたいんですね。社会資本ストックのときに、近代化して120年の間に限ってもいいけれども、横軸に経済史的な断面を入れられないかと思って見ています。明治時代、1910年頃だったら、狭軌鉄道に投資したというのは、地域経済にとって、あるいは国民経済にとってもものすごくインパクトがあったと思います。で、そういうもののグロスの統計を見るとやっぱり出るわけです。鉄道にものすごく投資した時代が30年間ある、学校に投資した時代がいついつという具合に。

A氏 確かにおっしゃるように、一回視点を変えて、超長期で、しかも大づかみでやってみますかね。そのほうが面白いかもしれません。

E氏 超長期のものは『公共投資百年の歩み』というのが大成出版から出ていますけれども、逆に言うとあれぐらいしかないんです。あれは、新聞記事とかああいうものから引っ張ってきている。明治時代からやろうと思うと、それによらざるを得ないところがあると思うんですね。

C氏 話は違うけれど、いまの予算や何かで、道路を解禁して膨らませるという、あれはそういう効率とか採算とか、長期的な評価というのは何かやっていますか。

E氏 各路線ごとのB/Cは見ていますけれども、全体的にそれでいいのかという議論はないがしろになっているんじゃないですか。つまり、いまは景気刺激としてやっているという感じだから。

C氏 景気刺激なら何でもいいか、という話になりますね。

E氏 ええ、本来はそうなんです。それでも有効なものということだと思
うんですね。

A氏 今度、統計していたものを解析……、そのときに、B / Cをもうち
よっと計算し直してという表現があるけれども、この前、今野先生がおっしゃ
ったように、例えば解除するときに、このままだとかえって朽ち果ててしま
うから、長期的に見ると多少手を加えたほうがいいというものもあるわけで、全
部が全部、B / Cで判断できるわけではないんじゃないですか。

E氏 そうなんです。

ベネフィットの部分もちょうと怪しいですよ。環境改善効果とか、そうい
うのを全部おカネに換算したことにして入れたりしていますから。

今野 まあ、こう言うと犯罪をした悪いことの白状みたいになるけれども、
海外援助のプロジェクトが成り立つか、成り立たないかというのを、大蔵省に
出したり世界銀行に出したりするけど、率直に言って、ベネフィット計算はみ
んなコレで、財政に余裕がある時は問題にならなかった。今になり需要予測が
甘すぎるときびしい批判にさらされているけれど。

D氏 鉄道に投資した時代もあれば、昭和40年代後半から50年代は、基本
的には住宅をつくり、そのために関連公共を一生懸命整備したという話があっ
て、関連公共はたくさん道路とかを整備しているわけですがけれども、それはも
ともとは、団地をつくっているというところがベースにありまして、そのあた
りを全体でどうとらえるべきなのか。

それから、バブルのときは民活になりましたね。ああいう民活でやった資本
は、一体どこにどう計上されるのか。何%補助がよくわかりませんが、そうい

うのがたくさんできました。ああいうのが資本に入ってくるのか、こないのか。だんだん質が変わって、主体が変わって、N T Tも民営化されたと同時に民活みたいな話が出てきましたよね。その辺がだいぶノイズになっているのではないかなという気がします。

A氏 リニアはどうするんですか。J R東海の地元負担ということだから、一応社会資本から外れるんですか。

今野 出資主体からいくと、外れる。

D氏 とりあえずは民が整備して、仮にそれがダメになったときに、じゃあ支えなくていいのかということ、結局、公共が手を差し伸べてでも背負わなければいけないものは社会資本のような気がします。例えばJ A Lだって一生懸命支えているのは、あれは民間であるけれど、社会資本の一種だから支えているという感じもしますよね。だから、誰がとか、税金を使うとか、いま使うかではなくて、何かあったときに税金を投入しなければいけないような代物なのか。極端に言うと銀行まで社会資本になってしまいますが（笑）。

A氏 市街地再開発事業というのはまさに社会資本ですよ。

今野 社会資本整備とか、社会資本に対する投資というのが、いま、公共投資か民間投資か、ごちゃごちゃになって使っているわけです。学校法を見れば特にわかるけれども、東京では明治時代から民間投資で学校も整備されてきた。それを文部省の投資だけ見てとやかに言っていること自体、非科学的なわけです。

A氏 早稲田大学は入っていないくて。

今野 そうそう、東大は入っている。

D氏 再開発が区画整理事業だというのは、基本的にインフラとしては道路部分だけ計上していることになっていたり、再開発だって、500億のプロジェクトですが、税金は100億くらい。じゃあ一体どちらでカウントするのか。100億税金を入れているのは、みなしというか、公的な色彩はそれくらいある、公共性のある空間の部分に入れましょうという論理で、ただ、全体は500億の事業なんですね。そのあたりは、官民共同の事業なんかの数え方もよくわからないんですね。

今野 社会資本整備ということは、政府の政策論、マクロにいけば政府の中では財政との対比になるわけです。これとのバランスで政策が決まってくる。だけど、公共投資か民間投資かということに力点を置いてこういうのを見るのは、財政論からです。政策論ではないのです。

しかも、経済発展に従って資本主義経済が成熟してきて爛熟期を迎えれば、官の投資、国の投資から次第に民投資が主体になってくるのは当然の話ですね。だから明治時代、近代化の初期では、それこそ造船所から製鉄所まで国のカネでやった。

C氏 銀行だって全部そうです。

今野 そうです。みんな国がやって、だんだん民間にしてきたという流れは、NTTからJALに至るまでその道をずっと歩んでいるわけです。座標軸がそういうふうに動いているのを全く無視した形で、公共投資か民間投資かということだけで何十年という間の累積統計を出したところで、あまり意味がないということになるわけです。住宅は民がやる - - いわゆる民間資本なのか、もともと公共資本なのかという点で、原点から問題があるわけです。

A氏 PFIが始まった頃に吉田達男さんにご相談したら、それに関係してちょっとまとめたといって、都市化の季報にまとめられた第三京浜の経緯 - 道路法と、東急が東急横浜の道路をつくる、民間にも道路をつくらせろといって、結果的には、第三京浜は行政でつくるけれども、道路運送法をつくった。そういうところを吉田さんが論文にまとめられましてね。五島慶太が言うとおりにやっていたとすると、第三京浜は民間の道路で社会資本に入らなかったけれども、結果的に社会資本に入っているわけです。でも、あれはドル箱らしいですね。

今野 真面目に議論すると、恐らく金額的にも一番大きいのは農地です。水田、棚田、あれは民族的に見ると2000年間のストックなわけです。それは誰がやったのかというと、政府がやったのではなくて、ストック的に言うと農民がやってきたわけですね。

A氏 ただ、ものすごい補助金が入っているわけでしょう。

今野 いや、補助金が入ったのは明治になってから、特に戦後の食糧難になってからです。もっとマクロで長期に見たときにね。

A氏 例えばイギリスもフランスも、金持ちがみんな道路整備をしている。貴族の役割というのは、そういう社会資本をつくって社会に貢献するということがありますからね。

今野 畑地の場合は、地形のとおりによっても畑地になるんです。でも、水田というのは水を水平に張らなくてはならないから、原地形に対して猛烈な自然改造が入っているわけです。率直に言うと、傾斜のある地形を全部、階段型にしていっていいわけです。それで初めてコメがとれたわけです。それはどう計算するのかと聞き直られると、計算のしようがないわけです。近代政府になっ

てから大蔵省とか財政というのが出てきたわけだから、彼らの言うとおりになっていると、そういうのはみんな消えていくわけですね。まあ、余分なことがもしれませんが。

A氏 今野先生、では、この前の続きといたしますか、この辺を。

今野 全体の筋からいくと外れていくところになりますが、たまたま学会で報告したりしましたし、この前、理事会でちょっと議論が出ましたので、資料をまとめて議論をするタネをご提供します。

まず、1ページ目は出生率の推移です。これは、人口1,000人当たりの出生率で見ますと、明らかに先進国が出生率が低くなる。つまり、豊かになると出生率が下がることは事実であると見ていいと思います。この原則は地球を一つとして覆っている。

出生率の中で、我々がいま問題にしようとしているのは合計特殊出生率です。女性が生涯当たりどれくらい子供を産むのかということ、戦後、統計をとるようになりまして、それを見ますと、合計特殊出生率が急激に落ちてきているのは1950年からの統計です。そして2005年を底にしまして、足掛け3年の間、ちょっと上がってきている。

ただ、この出生率がこういうふうに動いてきたというのは、1950年を起点にして、日本が豊かになってきたからだということだけで説明がつく話ではないことをこの1本のグラフが示しています。1960年のところで合計特殊出生率がガクンと一つ谷をつくって、その後、回復します。これは丙午（ひのえうま）です。

したがって、人為というか、人間の意思で子供の出生数に対して、個人も、あるインパクトというか、力を持っている。社会全体の社会的な問題だけで議論できないということはあるけれども、同時にこの背景には、戦後、避妊という生活上の技術が普及したことがかかわって、個人の意思、もっと言えば男と女の二人の個人的意思によって、産むか、産まないかが決定づけられるという

概念が普及し過ぎているのではないか。それは、豊かになれば子供の数は減ってくるとか、それから、日本列島において、女性と男性の平均寿命がどのように伸びてきたかというのとクロスさせますと、出生率が落ちてくると関連している。関係が深いというふうに考えられます。ですから、人口問題のほかの現象との絡みがいろいろ複雑にかかわっているのではないかとということです。

3枚目にいきますと、合計特殊出生率と相関が最も高いと思われるものは何かというと、数値の上でも出てきますが、乳児死亡率が低下し、新生児・乳幼児の子供が100%近く成人するという、人間社会にとっての大変な幸せを構築したのに関係している。これによって、子供をぎりぎりの数しか産まなくてもいいということが支配しているのではないかと思われるほど、密接に関連していると言えます。

A氏 乳児死亡率というのは分母は1000ですか。

今野 そうです。

A氏 例えば、1950年は20人に1人、死んでいるわけですか。

今野 そうです。当時は全体の死亡率の中で主役はみんな乳児・新生児です。いま、それがほとんど死ななくなったわけです。それと合計特殊出生率が深くかかわっているというふうに考えられます。

1965年にガクンと下がっていますが、これが丙午です。その前年と1年後にピンと上がっていますが、これが丙午に対する反動です。1年間、この年を避けて妊娠・出産するということです。細かいことは長くなりますから、やめます。

乳児死亡率が一番関係していると、生活科学的にも生態学的にも考えられるので、乳児死亡率と合計特殊出生率の相関を縦軸と横軸で見えます。次のページの、合計特殊出生率（2006年）と乳児死亡率（2006年）のアフリカの図を

見てください。これで見ると、すごい相関だということがひと目でわかります。この線上にほぼ各国が乗っている。

したがって、乳児死亡率を下げるという対外援助、あるいは、地域の環境、生活環境整備をすることが対外援助の柱になっていますが、それをやればやるほど合計特殊出生率は下がってくると言えるのではないかと私は深くかかわっていませんが、それが人口学会での一般的な基本定則になっています。

ところが、次のページを見ますと、アジアになるとアフリカほどではなく、かなり崩れるわけです。アフリカほど立っていない。じゃあ、アジアに乳児死亡率が低く抑えられるだけ開発と発展が進んでいるのかというと、必ずしもそうではない。

これで見ましても、上のほうのミャンマー、アゼルバイジャン、パキスタン、イエメンというようなところは、アフリカの平均値くらいのところは乗り越えた数値になっています。それなのになぜアジアは低いのかというのは、答えは出せませんけれども、日本と韓国がべらぼうに合計特殊出生率が低いのはわかる。それから、次に低いのはイスラエルです。そういうところが低いのはわかるけれども、生活環境がかなり悪いのではないかとと思われるヨルダン、シリア、そういうところもかなり低くなっているということが言えます。乾燥地帯なるがゆえに、乳児・新生児の生育環境に寄与しているのではないかとすることは考えられますが、アジアの中でも一般に乳児死亡率が高いところは湿地帯、雨量の多いところです。インド、バングラデシュ、パキスタン、ネパール。

C氏 国の人口規模というのは影響していないですか。

今野 人口規模は、アフリカもアジアも、影響していないと言えれば嘘になりますけれども、どうも直接効いているとは言い切れないように思います。パキスタンだって1億超えているでしょう。大人口国家ですね。

C氏 例えばインドなんかが高いのは.....。

今野 イエメンだとか、ものすごく小さいのがごっちゃになっていますね。中国はあれだけ大きくても、かなり低いところは抑えきっているということになりますし、日本でも人口密度は高いほう、規模も大きいほうですけどね。

もう一つ、それを考えさせるのは、4枚目の図面、南北アメリカです。南北アメリカは、経済発展が遅れている国でも乳児死亡率はすごく低いんです。このグラフでは、とても相関関係が強いとは言えませんね。ですから、合計特殊出生率が出てくる基本は何なのかということは、私の頭では解釈できないでいます。何かの見えない営力が働いている。そしてこの中には、カナダや合衆国のように、非常に経済発展して生活環境整備が進んでいる国と、ラテンアメリカ諸国との差すら、あまり出てこないということなのです。どうしてなんですかね。わからないんです。

C氏 部族国家は国の経営の仕組みが違うからじゃないですか。アフリカ系や何かのところは、相互の人殺しがいまでも多いわけですね。だけど、南北アメリカのほうに出てくる国は、それが少ないんじゃないですか。もちろん、政治の争いがないとは言えないけれども、部族間で滅ぼし合うようなことはないでしょうね。

今野 そういう見方も成り立つかもしれないですね。

C氏 いまのアフリカなんかの援助問題で問題になっているのは、全くそういう問題ですからね。子供に注射1本やればなんていう話をしているのも...
...

今野 ただ、裸足で生活をしている子が普通だというような国、メキシコもそうですけれども、メキシコシティの中ですらそういう子供がいっぱいいますけれども、こんなに低いんですよ。

C氏 だから、部族の争いがない。逆に言えば、家族で守り合うという仕組みが強いのではないのでしょうか。メキシコなんかそんな感じがしますね。僕は2回ぐらいしか行ったことがないから、よくわからないけど。

今野 メキシコのスラムなんかすごいですよね。

C氏 すごいですよ。

今野 あれで乳児死亡率が低いというのは何だろう？

C氏 みんな、ちゃんと食っているからでしょうね。

今野 まあ、そういうようなことありまして、ちょっと手に負えないでいます。

次に、乳児死亡率と密接に関係があるということで、それを煎じ詰めていけば、栄養不良人口の割合が大きいところほど合計特殊出生率が高くなって、死ぬ人類が補てんされているのではないかと考えると、こういうような関係が出てくるわけです。これは、先ほどのアフリカの乳児死亡率と合計特殊出生率との極めて強い相関から見ると、かなりばらけるわけです。

A氏 ばらけるけれども、何か相関もしているという、一つの線がありますね。

今野 ええ、あります。例えば、栄養不良人口割合がかなり低いところでも、合計特殊出生率が高いところがあるということは、あまり歯切れよくしゃべれないんですよね。

A氏 「栄養不良人口割合」なんていう統計があるんですね。

今野 ええ、あります。

それから、一番最後のグラフを見ていただきたいのですが、これは1人当たりの名目GDPとの相関を見ています。ただし、全世界の国はなくて、手に入れたのは59カ国だけですが、この59カ国をドットしますとこういうグラフになります。

A氏 相関していませんね。

今野 していません。

A氏 ここは、1人当たり名目GDPが間をとっているのかなと思っていましたよ。してないですね。

今野 L字型なんです。だから、どういうふうに考えるのかというのは非常に悩んでおります。

A氏 すみません、日本はどの辺ですか。左の上のほうになるわけですか。

今野 合計特殊出生率がグッと低い。1.1ですから、この辺です。グラフからはみ出ています。5カ国ほどはみ出ているんです。

実は、塩野七生のローマ史を読みますと、ローマの長い2000年の歴史の中で出生率が落ちて困ったという時代があります。それは、ローマ帝国が最盛期で、俗称、西洋史の中でパクスロマーナと言われているときです。一番豊かだったときです。そのときの現象を他のローマ史も含めて社会史的に見てみますと、「結婚しない男が増えた」ということを言っています。

その原因は解明できていないけれども、一つの原因は、ローマの徴兵の年代が40歳から45歳に延びた。したがって、嫁さんを年取ってからしかもらえなくなったということで、高齢者出産になっている。そして、ローマの市民権を取

るためには軍隊に40～45歳までいなくてはならない。そういうのがインパクトになって単身赴任者が非常に増えた。いわゆる社会保障的な意味で、ひとりで年取って死ぬことの心配がなくなってきた。

C氏 その頃の平均寿命というのはどうですか。

今野 40代です。

C氏 そうですね。そうすると、生きている間はダメだということですね。

今野 そういうことで出生率が下がった。あとは、女が結婚を嫌がって晩婚化していくというようなことも書いてあります。

A氏 兵役が終わると、あとはずっと年金が来て安心して暮らせるんですね。とにかく軍隊のときは3食ついて、終わると年金がつく、しかもローマ市民権をもらえる。そうすると、結婚したのは確かに5、6年しかないのかもしれないですね。

C氏 統計外の人口が多かったんじゃないかな(笑)。当然そうだと思うよ。

今野 実は、戦後の日本の現状から言っても、東京は出生率が1.01と極端に低い。一方で、1人当たりの世帯、単身赴任 - - 昔は「準世帯」という言葉を使っていました。準世帯で見ると、このグラフに示したように東京が圧倒的に高いわけです。一人世帯率は4.00です。東京以外については、沖縄を除いて、ひとかたまりになっているという感じですね。沖縄だけはまだ合計特殊出生率が高いですが、これは経済発展の段階論で説明しようとしています。それ以外の45の都道府県はひとかたまりになっている、こういう感じなんですね。した

がって、それだけが主因であるということもないけれども、ただし、準世帯が多くなって晩婚化が進んでいることとの関係は、考えられる要因の一つではないかと思います。

それじゃあ、大都市があるところは準世帯率が高くなるのかということ、必ずしもそうは言えないということもあって、もう少し周りを洗ってみる必要があると思って、次が、離婚率です。

離婚率を見ますと、一番高いのは沖縄です。特段に高いです。にもかかわらず合計特殊出生率も特段に高い。したがって、晩婚化、準世帯化の原因が影響度が高いということは考えられるけれども、きっちりとした相関があるとは言いきれない。しかも、沖縄、北海道というところと大都市が比較的離婚率が高いという傾向があるのに対して、日本海岸の諸県は離婚率が非常に低いです。島根、福井、石川、新潟。

C氏 秋田は高かったよね。

A氏 富山は低いですね。

今野 そういうところはある程度の特徴があって、雪国がどうも離婚率が低い。南日本のほうは、沖縄は特例といえば特例かもしれないけれども、宮崎とか、南九州はわりに高い。離婚率そのものは大都市並みということになっています。こういう特徴がなぜこんなに明瞭に出るのか、という感じもいたしております。

大都市圏の中でも、東京より大阪のほうがかなり高いです。愛知は全国平均並みの数字でしかない。こういう傾向が出ます。したがって攪乱されて、直接、一次相関型ではないということになります。

ただ、いずれにしても経済との関係が逃れられないので、1人当たりの県民所得を見てみると、県民所得が合計特殊出生率を直接左右しているようにはとても思えない。少なくとも日本くらいの格差や全体の水準からすると、出生率

を決める決め手にはなっていないと言えるのかもしれませんが。ここでは東京も左の一番上で、枠からはみ出ます。

次が人口移動です。私なんかも気安く、国内で貧しいところから豊かなところへ人口が移動するというようなことを言っていましたけれども、それもそんな単純な話ではない。人口移動の全国平均から少し低いところがいっぱいあって、それが集まってくるのが東京、神奈川という少数のところですから、こちらはプラスで高くなっている。その結果、合計特殊出生率との一次相関は、あるような、ないようなというようなことで、どうも決め手にならない。こういうことになります。

次は社会資本ストックです。これは、関係があるとは言い切れないということになるかと思えます。ストック額が単純計算で高いところが合計特殊出生率が低い、ということは言えるかもしれませんが、一次相関があるかということ、一次相関型ではないと思えます。

次は、同じフローの経済で個人の預金残高で見ますと、少し相関がある。東京と沖縄を結ぶ線上に大部分のところが乗る関係があるかなと思えます。北海道だけがその線から外れるのですが、しかし、密な相関ではないということは言えそうでございます。少なくとも日本列島の中での府県というとり方では、この謎、合計特殊出生率を決める大きな営力、神の摂理と言ったらいいのかどうか分かりませんが、どうもそれはつかみ切れない。

A氏 おカネがないところほど出生率が高い。

C氏 だけど、2004年、2005年という点での話ですよ。

今野 点での話です。だけど、縦軸と横軸で見えていますから、論理を見つけるといふ点では、1年くらいの差異は消去されますから問題ないと思えます。ちゃんとした論文にするときは、年度的に裏を合わせるといふことはしたほうがいいですが、ご承知のように各省庁によって発表されている統計が、最新の

ものは違いますものですから、どうしても全部を統一することは作業としては不可能です。

その次が、やはり1人当たりの県民所得の水準がどう変わっているか、動いているかというのと出生率の関係です。これを見ても、あまり強いことが言える結果にはなっていないということでもあります。

こういう分析をしたのは他にもたくさんありますが、はっきりしないのは何枚かやめて、同一線上で論議できるデータだけ20枚くらい出しておきました。そうすると、議論は、合計特殊出生率が下がって少子化という現象が起きていることに対して、例えば国会論議なんかを聞いていますと、野党の言い分はあまりにも手軽に言っていると思います。「生活が苦しくなっているから少子化が起きている」というようなことを簡単に言いますが、そんな簡単な話じゃないということだけは言えるのではないかと思います。もっと別の営力が人類に働いているのではないか。

そこまで考えますと、子供が生まれなくなってきたというのは、長期的視点からすると、それから経済が伸びなくなってきたということも踏まえまして、神が持っている“人口調整力”なんですかね。

A氏 私も、世界の各国で宗教と関係があるのかなと思って見たんですけども、ちょっと判読できなかったですね。イスラムのところが高いような感じもしましたが。

C氏 ただ、いまフランスなんかは、移民の制度から何からその違いがあるし、アメリカはまさに移民の影響で出生率が高い仕組みになっているでしょう。

今野 宗教の問題では、数は少ないけれども、ラテンアメリカはカソリックですね。カナダとアメリカ合衆国はカソリックのほうが少数派だけど、あのグラフに落としてみると一緒ですよ。それから、ヨーロッパを見てもそんな

っている。

C氏 2000年代というのは、例えば東京では著しく高齢化比率が上がってきていたでしょう。だから、戦後から経済成長期までの人口流入の問題とちょっと違うような感じがしますね。これは東京をチェックしてみないとわからないけれども。

A氏 東京はちょっと別ですよ。世界の中で、例えば10年間ぐらいで合計特殊出生率がものすごく変化しているところがあるはずなんです。現にモンゴルは、90年で6あったのがいま2.5ぐらいです。その分だけ所得が上がったかということ、そうではなくて、何か経済の体制が変わってしまったような面があって。

今野 日本でも、これで見るとわかりますように、1950年に乳児死亡率が50.0で、合計特殊出生率は3.7ぐらいです。それがいま、1.00に近いですから、すごい落ち方です。こういうグラフに置きかえてくると、日本より韓国のほうがすごいね。

A氏 何で韓国は子供を産まなくなっているのか。日本より低いんですね。

今野 日本より低いです。1.0ぐらいですよ。

C氏 北欧もある時期ものすごく低下して、子供を増やすような対策を一生懸命しましたね。生活の地域的なシステムまでかなりいろいろやって、増やしているんです。

今野 フランスも含めてヨーロッパでは、一時下がったところからかなり回復している国が何カ国があります。だけど、その政策は、どうもこういう

問題に気づいてかなり総合的にやっているみたいですよ。児童手当をやるとかいう単純な話ではなくて。

A氏 先生、人口地理学のジャンルでこういうのはやってないですか。

今野 人口地理学……、地理学は力になっていないけれども、「日本人口学会」というのがあります。人口学会の会員で、たまたま僕が所属している地理学会の中で活躍しているのがいっぱいいるものだから、そこへ持って行って議論をふっかけたわけです。

A氏 若い人でこういうことを一生懸命やっている人はいないですか。

今野 若いのがいます。

A氏 そういうのは答えが出てないんですか。

今野 答えは出ていない。僕のこの発表に対して言ったのは、そんな緻密な論争からは出ないと取上げていません。ただし、発展段階を第1段階、第2段階、第3段階と国単位で言ったときのそれに非常に左右されるという議論で、ラテンアメリカとアフリカの間は、やはり発展段階に差があるのではないかと指摘されました。

C氏 いままではそういう議論ですね。

今野 ええ、そう言って引き下がりました。

C氏 でも、いまはそうではない形になってきているんじゃないですか。

A氏 発展段階というか、これだけ差があると発展段階だけでもないようだし。

C氏 アフリカなんか人口統計さえなかったからね。その間は非常に子供が多かった(笑)。ただ、短命なんですね。

今野 人口統計自体の精度だけでいくと、これはみんな崩れるところがあるんですね。精密な数値でないのがかなり入っているから。

A氏 日本の場合は3つあるのかなと思いますけれども、1つは女性の初婚年齢です、県別に相関をやると。

今野 晩婚化ですね。

A氏 2番目が学歴指数、3番目が女性の就業率、この3つがひょっとすると効くかもしれないなと思っていたんですけど。

今野 ちょっと女性に責任をなすりつけ過ぎていて……(笑)。いや、それは非常に大きな因子の一つだと思います。ただし、最近の準世帯化というのは、男のほう結婚しないと言われていています。

もう一つは、お母さん志向、育児することによる人生の生きがいと楽しみをかなぐり捨ててきている。いわゆる女性の何とかキャリアが増えている。

A氏 東京の四大卒の女性の初婚年齢がいま32歳とか言っているでしょう。本当にそういう統計があるのかどうか知りませんが。

今野 正確な数字はちょっと忘れましたが、そうなんです。したがって、いまの医学では産婦人科の最大の課題は高齢出産になっているようです。

C氏 慶應大学に樋口（美雄）という雇用問題をやっている先生が、出生率の問題とか労働力の問題で女性の統計を出していて、男性は雇用が少しずつ減っているけれども、女性のほうが徐々に上がっているんです。なおかつ、さっき離婚率の問題もあったけれども、最近、堂々と母親だけで子供を育てているという人がたくさん出ているよね。

今野 確かな科学的データをバックにしているわけではないですが、江戸時代、戦乱時代が終わって三代將軍以降くらいになると、出生率が下がるんです。結果として、ペリーが来るまでの間は人口が停滞するわけです。

ただ、それが正確に言えないというのは、間引きが普及していた。みんな隠れてやっているから、それがどのくらいの数かわからないんです。一方、いわゆる神の摂理論者というのがいて、成長期には人口が増えて、当然、乳児死亡率が高い。それが戦争がなくなることによって、別の要因で死んでいく。つまり、全体として子供の死亡率が下がってくるわけです、栄養失調とかそれだけではなくて。それによって子供の数がまた減ってくるというのです。そういうことを言う人がいます。それは動物生態学と横につながっている問題といえるのではないですか。

C氏 種の保存ですな。

今野 そう、種の保存論です。

A氏 そうすると、人間は戦うために生まれることがあるんだ、となっちゃう。

C氏 必要な労働力を確保するために、そういう摂理が働くという考え方ですね。

今野 そうです。魚屋の中にそういうプロがいますけれども、産卵した数と大人になる再生産可能比率とかいうのがあるんですね。それが低い魚ほどたくさん卵を産むといわれています。鰯や鯨等、他の魚のエサにされる種程たくさん卵を産むという生態的法則です。

A氏 さっきの宗教ですね(笑)。

今野 それと絡んで出てきているのが、これは非常に不気味な報告でしたけれども、アメリカが環境保全をやったならば、雄のワニの性器不全率が非常に高くなってきたという報告が出ているんです。

A氏 ただ、戦争がないと子供が生まれにくいという話になると将来難しいから、戦争に代わるものはこれから何があるのか、神の摂理の中で。やはり経済成長というのはある意味で戦争に代わっていたんですかね。

今野 逆に考えるからそういうちょっと不自然な言い方になるけれども、出生率が高くて人口が急増するというのが、ある時間軸上でリズムがあると仮定すると、それによって危機感が戦争を生み出しやすい、こう言うほうが納得できるかもしれないですね。人類とか、一種の生態学的な理論からだけだと、増える増えないは長期的リズムがあるんだよね。

C氏 中国は一人っ子政策をとって以降、出生率が減っているんですか。

今野 もちろんです。

C氏 そうすると、あと15年ぐらいすれば子供の人口は減っていくんですか。

今野 減っていきます。これが世界の大問題です。あの巨大人口が急激に減りますから。

C氏 そうなるかなあ。農村は除外されているからね。日本も武士社会では減っていたかもしれないけれども、農村ではものすごく増えていたというからね。

今野 経済的に言っても、あの巨大市場が崩れていくときの世界経済というのは、どういうことになるのか。まあ、我々は生きていない年代だろうけれども、経済学的に言っても大問題ですね。

A氏 先生は、本当にあっちからこっちからいろんな形でおやりになったのですけれども、最後はやっぱり神の摂理ですか（笑）。

今野 たまたま僕の後輩で人口学会で活躍しているのがいるから、学会に行っただけで冷やかしてやろうと思ってつくったのです。ただ、労力は使っています。もう図書館通いですよ。統計も、整っていないですから、あちこちから引っ張り出してこななくてはならない。

A氏 国の少子化対策担当のところは、こういう分析はやってないですか。

今野 だから、人口問題研究所というのがもっとこういう方向をやってくれたらいいと思うんです。なぜやったかときっかけを聞かれましたけれども、端的に言うと、NHKTVの「日曜討論」で、阿部知子と福島瑞穂の二人の古参議員が、「人口減少しているのは勤労者の所得が減っているからだ」と、堂々と言ったんです。あまりにもひどいことが国会の常識になり過ぎているのではないかと、それで頭にカッときたのが始めた一つの原因でもあります。

A氏 でも、日本の中で、合計特殊出生率が結構下がるんですね。日本の中で高いものは何かというのをやったら、あるかもしれませんね。

C氏 鳥取、島根なんて老人化率が高いのだから、子供は少ない。

A氏 いや、合計特殊出生率が高いんです。

今野 全国平均より高いですね。全国平均が1.29ですから。

A氏 島根は1.48ぐらいです。鳥取、島根、佐賀、福井、宮崎、熊本、この辺が高いのです。

C氏 地方のほうが、まだ地域的なサポートの仕組みがあるということでしょうね。

今野 このときは1.29の数値ですが、それが回復してきて1.3を超えたわけです。

A氏 日本海側は離婚率も低いけれど、出生率もそんなに低くない。わりと高い。これはうまくいくかどうかわかりませんが、今年の夏に作業をしようと思っていますが、東京と、大阪、名古屋、愛知の3県が全国と人口流入がありますね。その要因が何かというのを、宍戸先生と相談して、経済要因17ファクターでそれを追ってみようと思っています。出るかどうかわかりませんが、東京のところはまず出るだろうと思っています。経済社会の時代背景に応じて、どういうファクターが東京との人口の流入で効いているのかというのは、たぶん出るのではないかと思います。うまくいくかどうか、うまくいったらまたご説明しますが。

今野 個人的には、人口なんていうのは、統計があるからといって安易に取り上げて学会に持っていったりすると、ボロ出すだけだなあと思いました。どうも単純じゃないですね。多因的ですよ。因果関係なんてひと言で言えるようなことではなかなか……。

A氏 日本の人口重心というのが推計されていますね。私は去年、学会で院生にやらせたのですけれども、中国地方の県別の人口の重心がどう動いているかというのを全部計算したんです。緯度があるので、サイン・コサインを使ってね。あと、中国全体の人口重心はどこかという話で。

C氏 グラビティーモデルだったかな。そんな言葉があったよね。

D氏 重力モデルですね。

今野 人口重心です。最初に国勢調査的統計調査をやった明治10年とかそのくらいに、もう人口重心を計算されていて、大津市の坂本だったんです。それがいま、岐阜と長野の県境地域に入りました。それだけ東に移りました。

それから、これを証明する一つの材料として、いま、家で作業を暇なときにやっていますが、明治以降になって増えた人口のうちの約4割が関東平野が背負っているんです。それにひかれて重心は東にどんどん移っていく。

C氏 それは当然だったかもしれませんね。

A氏 中国地方だけで見ても、いま福山のあたりですが、東北にずっと動いているんです。もうすぐ岡山に入るかもしれない。岡山が広島に比べて伸びていますからね。

では、そういうことで。(了)